

平成30年度青森県県民経済計算について

1 我が国及び本県の経済概況

平成30年度の我が国経済は、世界経済の減速や情報関連財の生産調整等により輸出に弱さがみられたものの、内需を中心に緩やかな回復が続いた。

このような中で、本県経済も、個人消費などで弱い動きが見られたものの、生産動向や雇用動向が堅調に推移し、緩やかな回復を続けた。

2 結果の概要

平成30年度の国内総生産(GDP)は名目で548兆円、実質で534兆円、経済成長率は名目で0.1%増、実質で0.3%増となり、名目では7年連続、実質では4年連続のプラス成長となった。

これに対して、平成30年度の県内総生産は名目で4兆3,744億円、実質で4兆2,374億円となり、経済成長率は名目で1.3%減、実質で1.5%減となり、名目、実質とも、3年連続のマイナス成長となった。

県民所得の総額は前年度に比べ1.3%減の3兆1,665億円となった。

人口1人当たりの県民所得は前年度に比べ0.1%減の250万7千円となった。国を100とした場合の水準は78.4となり、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

(1) 生産面

県内総生産(名目)4兆3,744億円を産業別にみると、第1次産業は、農業が前年度並みだったものの、するめいかの漁獲量の大幅な減少やホタテガイの販売価格の低下の影響などにより水産業が減少したことなどから、前年度に比べ2.8%減の2,077億円となった。

第2次産業は、公共土木の増加により建設業がやや増加したものの、一次金属が大幅に減少したことなどにより製造業が減少したことなどから、前年度に比べ6.2%減の9,190億円となった。

第3次産業は、不動産業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービスなどが減少した一方、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業などが増加したことなどから、前年度に比べ0.0%増の3兆2,728億円となった。

増加(寄与度順)	前年度比 (%)	寄与度 (%)	減少(寄与度順)	前年度比 (%)	寄与度 (%)
専門・科学技術、業務支援サービス業	5.0	0.29	製造業	-9.3	-1.45
保健衛生・社会事業	2.3	0.23	不動産業	-3.8	-0.43
金融・保険業	4.5	0.15	卸売・小売業	-1.1	-0.14
公務	1.3	0.13	農林水産業	-2.8	-0.13
建設業	1.5	0.09	宿泊・飲食サービス業	-3.5	-0.08
情報通信業	3.2	0.08	その他のサービス	-1.7	-0.07
運輸・郵便業	0.1	0.01	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-2.7	-0.07
			教育	-1.4	-0.06
			鉱業	-10.3	-0.02

(2) 分配面

県民所得の総額 3 兆 1,665 億円を項目別にみると、雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ 0.5% 増の 2 兆 1,281 億円となった。

財産所得は、家計の受取利子が増加したことなどから、前年度に比べ 11.4% 増の 1,409 億円となった。

企業所得は、民間法人企業や個人企業で減少したことなどから、前年度に比べ 7.0% 減の 8,976 億円となった。

(3) 支出面

県内総生産（支出側）（名目）の総額 4 兆 3,744 億円を項目別にみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が、住居・電気・ガス・水道が減少したことなどから、前年度に比べ 1.3% 減の 2 兆 7,549 億円となった。

政府最終消費支出は、国（国出先機関）が増加したことなどから、前年度に比べ 0.8% 増の 1 兆 3,153 億円となった。

県内総資本形成は、総固定資本形成で民間の企業設備が減少したことなどから、前年度に比べ 7.6% 減の 1 兆 1,714 億円となった。

財貨・サービスの移出入（純）は、移入超過の状態が続いているが、前年度に比べ超過幅が 6.8% 拡大し、7,391 億円の移入超過となった。